

これからの高等教育についての一考察

A Consideration upon the Coming Future of Higher Education

升 信夫

桐蔭横浜大学法学部

2006年9月15日 受理

1. 高等教育の諸機能について考えてみる

依然として日本放送協会は、日曜の夜に戦国武将を主題とするドラマの作製を持続している。これまで蓄積された影響もあってかどうかは定かでないが、日本史上の有名人物の一覧であるとか、尊敬する人物のベスト100とかいうと、織田信長、徳川家康など戦国武将が幾人か顔を並べる。ただ、ふと考えるに、戦国の武将というのは、敵の大將の首を取る、などということを日々大まじめに考えていたヤクザの大親分のようなものでもある。日々の血塗られた行為は、叙事詩的に語られる中で英雄譚となり、むしろ尊敬される人物に不可欠の要素となる。

そうした叙事的な語りとは本質的には関係はないが、戦国の武将たちは、今と較べると、遙かに若くして大人の仲間入りを果たし、いわば一家の主ともなった。例えば、武田信玄が父親を追放し、自ら家督を継承したのは20歳になるかならないかというところであった。織田信長が父信秀の死去に伴い家督を継承したのが17歳の頃であり、20歳の頃は、跡目を巡り兄弟間の争いなどに明け暮れてい

た。いずれも現代であれば、あどけない容姿をとどめ、親のすねをかじりつつ、大学生として高等教育を受けようという年齢である。武將は早熟であった。悪い衛生環境と医学の未発達のために昔は平均寿命が短く、そのため早くに大人になる必要があったのだということも、その理由としてまことしやかに語られるが、早熟であった実際の理由は一つに限定できるものではないのだろう。ここでは、高等教育について考える導入とすべく、やや角度を変えて、信玄や信長は、今の時代のように、何かを学校に通って学ぶ必要があったのか、まず少し考えてみよう。

より一般的な意味で考えると、教育とは、次世代の若者たちが共同体の一員として寄与できるように育成することを意味している。そして身分制社会では、大抵は、農民の子どもは農民になり、商人の子どもは商人になる。近代的な産業の発達以前においては、人口の大半を占めていた農民の子どもにとって必要なのは、農具の使い方、天候の見極め方、作物の育成方法、収穫方法などであり、それらの知識は、親や年長のものと一緒に畠や田圃で農作業をする過程で伝授された。貨幣経済がそれほど浸透していないのであれば、殆ど

の農民には読み書きそろばんの必要性もなかっただろう。では戦国の武将にとって必要であったのは何か。おそらくそれは、刀剣を用いての高い戦闘能力、武具や集団的戦闘の方法についての知識、領国を統治する知恵などであっただろう。それらを伝授する制度化された学校は、戦国の時代にはもちろん存在しない。それらは、一般には、家臣の中の養育担当者などにより授けられた。江戸時代になれば藩校などの制度化された学校も設立されたが、藩校は藩の行政官吏を育成する目的で主として設立されたものであり、戦国武将のような猛々しい存在を育成することを目的としたわけではない。

そもそも、学校とはどのような存在なのだろうか。多くの子どもに同じ場所で同一の内容の教育を行う学校、特に初等教育や中等教育は、アルチュセールやフーコーなどの議論からも明らかなように、国家の権力者の側から見ると、国民一般を文化的に統合するための非常に有益な組織である。宗教学校などにより、この世の権威で神によらないものはないと、服従することの意義を教化してもらえらば、自分たちの権力支配は安定するだろう。また19世紀以降であれば、国民が文化的に一体化されたまとまりであるという意識が浸透すれば、殲滅を旨とする近代戦に国民をかり出すことはより容易になる。一方、国民の側からは、身分制が崩壊し、近代化とともに一次産業が徐々に縮小し、近代的な専門職が増加するという時代にあり、そこで職を得て生活してゆくのに必要な知識、技術を身につけるための場として、中等教育、高等教育などの学校組織は有益なものに映る。

いずれの視点に立つにしても、学校という組織は、近代的な性格を強く刻印されている。戦国の武将たちが、20歳そこそこで一人前になり家督を継承したりしたのは、元々机の上で学ぶべきことは僅かであり、またその年頃になれば、大人の社会を生きるための最低限の知識はすでに十分学んでいたからなのだ、と論じることができるのかもしれない。

では近代化以前の日本で、教育、研究組織によって継承されるような、高度な知の体系は存在しなかったのだろうか。これについては、足利学校のような存在も指摘することはできるが、通例まず思い浮かぶのは、例えば比叡山、高野山などに代表される仏教寺院による、仏典解釈の伝統だろう。人の生の意義、死後の行方についての探求は、連綿と蓄積され、高度に体系化された知識となっている。日本での高等教育の淵源を近代化以前にまで探ろうとするならば、僧たちの修行の場としての仏教寺院にたどり着くのだろう。

宗教組織が、高度に体系化された知識を継承し、高等教育の中心的な担い手になるという事情は、ヨーロッパでは更に一層あてはまる。中世のヨーロッパで、組織だった教育組織といえば、大聖堂付属の学校や、修道院学校であり、そこでは自由学芸がまず学ぶべき基礎にすえられ、スコラ学がその先の研鑽の対象となっていた。そしてそうした中から13世紀に入り大学が成立する。成立時の大学では、法学、医学、哲学、神学が研究、教育された。現代的な感覚からは、法学、医学は宗教とは無縁の学問領域にも思えるが、この時代の法学では教会法が重要な位置を占めており、大学で法学を学んだ卒業生の一部は、教会法の専門家として、教会組織に雇用された。また、大学での医学は、実践的で臨床的な医師を養成することを主眼としたわけではなく、日常の医療処置は、床屋、産婆などにより実践されていた。そして哲学と神学の総合を目指してスコラ学の体系が構築されたことを考えると、大学が研究、教育の対象とした、法学、医学、哲学、神学は、いずれも宗教的な知識との関わりを濃厚に備えていたのである。

ただ、大学での研究、教育は、この初期の頃から、自己の生のあり方に対して探求心に向ける観照的な知識の研鑽と、周囲の世界を切り開くことを目的とする知識の道具的錬磨との、いってみれば弁証法的な関係を持つような二つの側面を内包していたように思われ

る。そしてこの二つについては、現代の実学と虚学といった対比のように、二つのタイプの体系的な知識が存在していたという場合ももちろんあるが、むしろ高度に発達した知の一体系が、状況によって異なる意味を持ったという場合が少なくない。例えば、西ローマ帝国が崩壊して中世に移行してゆくときのローマ教会に蓄積された知の体系を考えてみよう。西ローマの統治システムが霧消した後、そこを支配した諸部族には、実効的支配のための暴力は備わっているが、持続性のある行政システムを維持管理する体系的な知識はない。それを担ったのが教会組織であった。教会は、超越的な聖の世界について思弁的で観照的な知識を蓄積してきたが、その知識を基本において支える読み書きの体系や、その体系的知識の一部を構成する教会組織についての知識は、権力的支配の道具としても有用であった。従って、その知を修得したものは、それを世俗的な栄達を得るための道具として用いることができた。類似したことは、更に中世が進んだ時期のスコラ学にもあてはまる。スコラ学は、哲学と神学の総合を目指して構築された。その限りでスコラ学は、聖なる世界に関わり、知識の観照的な探求であったといえる。しかし大聖堂付属学校や修道院学校でスコラ学を学ぶことが、教会組織でより高いポストを得るために必要なこととなれば、スコラ学の教授は、実学的な性格を帯びる。更に、スコラ学の停滞に対して生じた流れの一つである人文主義は、現実の人間を肯定的に捉え、そのモデルを古典古代の著作の中に見だし、また古典の諸知識を現実に適応しようと試みた思潮であった点で、より実学的であったといえるが、その自然学、古典研究は観照的な性格ももちろん帯びていた。

時代は飛んで、19世紀を過ぎると、この観照的探求と道具的錬磨の関係は、高度に体系化された知識が二つの意味をもつというよりも、知の体系が二つの異なる領域に配分されるという形に展開する。その一つの典型を18世紀末のドイツに見ることができる。こ

のときドイツでは、工学や鉱山学などの専門の単科大学が、具体的な産業と密着して現れた。(『大学論』阿部謹也、日本エディタースクール出版部)これに対してフンボルトは、教養を純粋な学問的な追究の対象と考え、生計の手段としての様々な実践的な知識から分離し、それを学校制度にも反映させようと試みている。こうしたこと背景には、身分制社会の崩壊、社会システムの複雑化があることは論をまたない。身分制社会では、王や貴族といった大きな身分的な区分けが存在すると同時に、親の職業を世襲するという職業的な固定性が支配的であった。身分制社会が流動化し、新たな生産システムへの変化とともに産業構造が変化すれば、子は親の職業をあたりまえのように継承するというのではなく、自らの力量に頼って生計を立ててゆかねばならない。その際、より多くの報酬や安定性を期待するならば、複雑化が進む社会では、高度に専門的な知識を身につける必要が生じ、そうした高度に専門的な職業的知識を教授する機関への需要が社会的に高まることになる。そしてもちろん、国家機構を維持運営する側でも、次第に複雑化してゆく行政事務を十分に遂行するには高度な専門職的訓練が必要になり、そうした官吏を養成するための高等教育機関を創設することになる。こうして、複雑化、多様化が進展する近代社会を背景として、観照的な探求の系譜は、教養や信仰と結びつく純粋学問的探求の場としての高等教育と関わり、他方で道具的な錬磨の系譜は、高等教育を専門職に必要な知識を教授する場と捉えることになる。

但し、観照的な探究と、専門職的知識の教授のいずれの形でも、高等教育は、西欧社会においては、社会的な階層化の再生産に大きく寄与していた。この階層化の再生産という点では、両者は連携する。高等教育で何を学ぶにしても、そこに至る過程で、必ず古典語を学ぶという伝統は、高等教育を受けたものとそうでないものとの文化的な断絶を生み、それは趣味、価値意識などに反映し、やがて

は生活水準の格差に繋がってゆく。その格差再生産過程が現代にも続いていることはブルデューなどがその著作において詳しく論じているとおりである。

更に、この連携は、19世紀後半以降、国民文化の形成という国家的要請によっても強化された。この時期、国民国家の発展に伴い教育制度も様々に整備が進んでいた。先に触れたように身分制の動揺と産業構造の変化の中で、家庭での職業教育だけでは子どもに十分な教育を与えることはできなくなり、様々な学校が登場する。とはいえ、依然として一次産業の従事者は多く、そこでは学校の必要性は浸透しない。それを敢えて国家が、宗教組織による教育を排除し、国家による初等教育を浸透させた背景には、国家としての一体性を確保しようという狙いがあった。国民文化の形成、教育制度を通じた教化である。そして、そうした教育制度体系の頂点に高等教育は位置していた。

観照的な探求と道具的な錬磨を旨とする二つのタイプの知の体系が、国民文化を探求する頂点に立つという国家的な要請と、格差の再生産という社会学的な機能により、連携するという19世紀後半以降の高等教育のあり方は、日本においてもおおよそあてはまるといってよい。『日本語の近代』（小森陽一著、岩波書店）や『国語という思想』（イ・ヨンスク著、岩波書店）が明らかにしたように、明治中期以降、大学を中心にして、文化的統合の核となる国語学が発展していた。また、大学卒業者は人口のごく僅かを占めるにすぎず、大学卒業者は概ねより好待遇のポストに就くことができた。ただし、日本の場合、高等教育機関での観照的な探求は、西欧的な哲学や文学が核に据えられ、仏教や儒教などの伝統的な知の体系は高等教育では重視されず、長年蓄積された伝統を欠くという分、脆弱であったといえるだろう。

2. 状況の変化と帰結、アメリカの大学も参考に

近年訪れているグローバル化、少子化（大学全入）という二つの大きな波は、前項で論じてきたような高等教育のあり方に、どのような影響を及ぼすのだろうか。

まず、グローバル化の進展は、先進諸国での文化的統合への圧力を大きく緩和する。教育を重要な柱の一つとした文化的な統合は、19世紀後半からの主権国家同士の殲滅戦の昂進から生じていた。それまで一般民衆は、宗教教育を通じて政治的領域の外で静かに控えていることを学ばせる対象であったが、戦場への大量動員の必要から、一般民衆は自ら主体的に戦場に向かうよう教化せねばならなくなった。そのために様々な文化装置が用いられたが、教育はその中心的な位置を担わされたのである。しかし、グローバル化の進展、先進国同士の総力戦の可能性の低下、徴兵制の廃止などにより、国民文化を通じて国民の統合を強力にはかる必要性は低下する。結果として大学も、国民文化の統合に寄与することは期待されなくなる。

国家からの手綱が弱まるということは、教育内容などの自由度が増すということだけでなく、経済的な援助や規制による保護も同時に弱まることを意味する。換言すれば、大学組織は、市場社会のアクターであることを期待されるようになる。その日本の場合の顕著なあらわれとして国立大学の独立行政法人化をあげることができるだろう。市場社会の一員であるということは、市場のニーズに合致する、より高い生産性を発揮しなければ生き延びることができないということを意味する。教育活動においても、研究活動においても、結果として、何を生み出しているのかが問われる。そうなれば、いずれ、大学の教員資格は緩和され、大学院などを修了して学術論文を執筆することが必要条件でなくなり、教員の日常生活も教育結果を基準とした厳し

い競争に晒されることになるだろう。

大学全入が、そうした状況に一層拍車をかけることはいうまでもない。一つには学生の供給の減少から必然的に生まれる競争であり、他方では、格差再生産機能の低下に伴う競争である。格差再生産機能が強力であれば、大学はそこでどのような能力を身につけられるのかよりも、大学を卒業し、学士の資格を得ることが重要視される。だが、そうした再生産の機能が低下すれば、大学はそこでどのような教育を行い、どのような知識、能力、資格などが手にはいるのかをアピールして学生を集めなければならなくなる。

こうしてグローバル化と大学全入は、国民文化の形成と格差の再生産という、連携の帯を解き放ち、大学を市場社会に生きるように促すことになる。帯が解き放たれば、それによって連携されていた観照的な探求と、道具的な錬磨は、別々の知の体系として大学組織の手元に残ることになる。どちらの知の体系を選ぶとしても、競争に晒された大学は、どのような過程でその知の体系の習得を実現するのか、それを習得することが学生にどのようなメリットがあるのかを、いわばマーケティングのイロハに従いながら宣伝しなければならない。その際、購入者に与えるメリットという点では、これから稼いでいかねばならない若い層に対しては、実践的で道具的な知識の伝授の方が説得的であるというまでもない。多くの大学は、実学へのシフトを一層強め、どのような資格がとれるのか、どのような職業に就けるのかを宣伝文句にして学生募集に邁進することになる。

こうした状況は大学間の競争の激化という点で、1980年代からアメリカの大学が晒されてきた状況に類似している。厳しい競争に晒されたアメリカの大学の状況はどのようになっているのだろうか。もちろんアメリカの大学の教育現場も一律ではないだろうが、『アメリカ大学教育の現状』（橘由香著、三修社、2004）を手がかりとしてみよう。

これを読んで行くと、アメリカの大学教育

が実に懇切丁寧に行われていることに驚きの念を持つ。極言すれば、小学生を対象とする学習塾の指導要領ではないかと一瞬疑ってしまう程とってよい。だが、大学組織が市場社会の一つのアクターになるということは、大学組織と学習塾の間に本質的な違いはなくなるということの意味しているといつてよい。大学組織は市場社会で生き残るためには、ある部分では学習塾に脱皮しなければならないのだろう。

『アメリカ大学教育の現状』では、例えば、大学教員の基本テクニックとして以下があげられている。1. 学生の能力に適した方法で教材を編成し、説明する、2. 学生との信頼関係を築く、3. 学生が自律的に学習できるように支援する、4. 学生と会話し、観察する。

そしてさらに、授業準備の一般的な戦略としては、以下のような項目が列挙されている。

1. 同僚の教材を参考にする、2. 関連教材、資料を集める、3. 受講生の人数など、授業の条件を明確にする、4. 他の教化とのカリキュラム的関連性を把握する、5. シラバスとカレンダーを用意する、6. 達成度や目標を書き出す、7. 学習項目をリストアップする、8. 毎回の授業で中心となる概念を強調する、9. ポイントを授業で何度も触れる、10. 授業を構造化する、11. 同僚の講義を聴講する、12. 課題をだして添削する、13. 課題図書を学生に勧める、14. 出席を厳しくチェックする。

この報告を読んでいくと、アメリカの大学教育では、①教員がどのような情報を提供するのかという、教員の情報ストックとそのアウトプットの様態、②教員と学生との関係、③学生の情報やスキルなどの点での変化、が常に問われているということが見えてくる。そこでそれらについてももう少し具体化してみると、大学教育で求められることとして、次のようなリストを作ることができるのかもしれない。

1. 講義内容の充実
2. 講義の進行上の工夫、プレゼンテーションの工夫
 - 1) 詳細なシラバス配布
 - 2) レジュメの配布、活用（板書の活用方法、PCの利用）
 - 3) 映像の利用、excursion など講義以外の形態の工夫
 - 4) 具体的な学習方法の指示
 - 5) 現実的な課題図書 の指定
3. 学生とのコミュニケーション、個々の学生の把握
 - 1) 出欠の管理
 - 2) 学生の氏名の記憶
 - 3) 講義を離れた指導（オフィスアワー、携帯の活用）
 - 4) 小論、レポートなどの添削指導
4. 学習到達度の管理
 - 1) 多様な成績評価
 - 2) 資格試験などの結果

上記の一覧について少しコメントを添えておこう。最初に挙げた、講義内容の充実ということは特に何か言い添える必要はないだろう。これは以前から、どんな教育でも重視されてきたことだからである。但し、以前の高等教育は、殆どの場合、これが全てであった。数百人の学生たちが居並ぶ大教室で、教員が講義ノートを読み、時に雑談を挟み、学生はただひたすらノートをとる、というのが大学の講義の定まった形態であった。それがこれからは、何を教えるのかという講義内容は、大学の講義準備の何分の一かを占めるにすぎなくなる。むしろどのように関心を惹くのか、どのように面白く感じさせるのか、どのように集中力を持続させるのか、どのように知識を定着させるのか、どのようにその知識を発展させるのか、という「how」が大きなウェイトを占めるようになる。以下は幾つかの項目についてのコメントである。

2-1) 20年以上前に学生生活を送り、アメ

リカの大学への留学経験もないならば、シラバスがどのような存在なのか見当がつきにくい。ちょっと詳しい講義紹介だと理解し、開講の数ヶ月前に教務関係の指示に従いあわてて作成するのがせいぜいになってしまう。しかし、そのようなシラバスは、本来のシラバスとしての機能を果たしていないものらしい。

2-2) 20年以上前であると、レジュメを講義で配布する教員は殆ど見かけられなかった。コピー機は依然として高価なものであったし、ゲシュテットナー製の輪転機をまわしてプリントを刷るのは教員にはあまりに難儀なことであった。しかし現在ではレジュメを準備して配布しない教員は準備不足で不親切な教員に分類されてしまいかねない。これからは無線ランや携帯端末を利用してレジュメを送り、学生がそれぞれ加工できるようにする時代なのかもしれない。

2-4) 高校の時に学んでいた英語や数学や歴史ならば勉強の仕方はだいたい了解しているだろう。だが、法学、経済学、政治学といった社会科学系の諸教科は学生にははじめての経験となる。どのように予習したり、どのように講義に臨んだりしなければならないのかを具体的に指示しなければ、結局はなにもやらず、ただ座っているだけという学生を生んでしまうのかもしれない。

3-4) ビジネスの世界では、個人にますます普及しつつある携帯電話をどのように自分たちのビジネス活動にリンクさせてゆくのかに知恵を絞っている。例えば銀行業であれば、コンビニにATMを置いた次には、携帯電話をATMに代わるものにするよう模索しているという。大学組織も市場社会の一員であれば、殆ど全ての学生が所有している携帯電話を学生指導や管理にどのように生かすかを工夫しなければならないのだろう。

4-1) かつては講義に出席していてもいなくても、学期末の試験である基準以上の点数がとれれば、その科目を習得したと認定できるという考え方が支配的であった。しかし今

後は、その講義で習得させる能力は、その教科の一定部分について答案を構成できるかというだけでなく、課題となる図書を読んで視野を広げたり自分で考えたりしたか、自分で調べ考えレポートを構成することができるか、など多様なものとなり、それをどの程度達成したかを検証するために多様な観点からの成績評価が求められるようになるのだろう。

3. 観照的知識の探求に意義はあるのか

このように見てくると、20歳すぎの年齢層を対象とした高等教育は、日本においても、実践的な知識の教授に傾斜し、またその教授に際しては、具体的な成果が問われるようになるという傾向が今後、一層強まりそうである。このことは、日本の高等教育制度の確立が19世紀後半であったために、高等教育において、観照的で思弁的な知の体系の錬成が、西欧に較べて脆弱であったことによっても加速されるに違いない。

しかし、人はパンを稼がねば生きてゆけないのと同様、パンだけで生きてゆくのもない。生活がある程度安定していれば、自分はどこから来て、そしてどこに行くのかという、生についての根源的な問いが頭をもたげてきがちである。だが、そうした個々の実存についての知の体系は、日本の近代以降の教育制度の中では十分に扱われては来なかった。国語という教科の多くは作者の私的な感情で恣意的に塗りつぶされた文学作品の鑑賞にあてられ、哲学をそれなりに扱う倫理社会という教科は、受験の日陰教科として軽視され、あるいは大学で文学部を志望すれば変わり者と見なされるのが通例であった。個の実存についての知の体系が日本の教育制度の中で軽視されているため、人々は、予期しない病や突然の不幸に遭遇し、その問いに直ぐに答えを迫られるとき、数百年にわたる人々のこれまでの思索の積み重ねの上に思考することができなくなってしまう。そしてそのかわりに、

祖先信仰の安易な体系にすぎることになる。こうして、日本に育った人達が多く共有する祖先信仰を前提とし、現在の不幸は祖先の霊を供養することによって解消されるという、新興宗教と呼ばれるもの殆どに共通する教義に、無批判に帰依してしまうのである。

従って、社会が健全であるためには、観照的な知の体系が存在し、それが日々研鑽され、また人々に開かれていなければならない。特に生涯教育など、日々の糧を稼ぐことが差し迫っていない人々を対象とする場合はなおさらである。

このことはレディングスが『廃墟のなかの大学』で唱えた批判的共同体という視座ともやや重なり合うのかもしれない。但し、批判的共同体という捉え方は、その社会的使命を雄弁に語ってはいても、個々の人々にとっての高等教育の存在意義を説得的に語るものでは必ずしもない。社会進歩や社会正義を実現するための働きを大学はしているのだと論じることは、政府から援助を受けるための理由にはなっても、個々の人にとっての具体的なメリットを語ることにはならないからである。

観照的な知の体系が人々にとって閉ざされたものとなるならば、この世界が閉じていないかもしれないということは誰が、どこで教え、人はどこで学んだらよいのだろう。